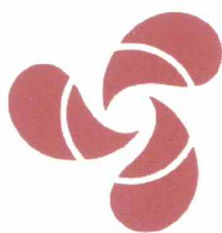


2022 年度 事業報告書・収支決算書

期間：2022年4月1日～2023年3月31日



特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター

<目次>

はじめに	2
I. 2022 年～2024 年度 中期計画進捗報告	4
2022 年度 事業報告	10
II. 講師派遣・各種委員会等	24
III. 法人の運営に関する事項	26
IV. 2022 年度 決算報告書	30

はじめに

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 渡 邊 一 馬

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター（以下、当センター）をご支援いただき、ありがとうございます。当センターは「市民社会の実現」を諦めず、活動を行っている市民の支援と、活動をはじめる市民の支援を続けています。

すでに活動を行っている方々の支援は、仙台市と多賀城市の両市民活動サポートセンターを中心に行っています。2022年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴う施設の利用制限が大幅に緩和され、利用件数と利用者数が回復。窓口寄せられる相談件数は全体として増加しましたが、コロナ禍に直接関係する相談は減少するなど、停滞を余儀なくされた市民活動の再開が進んでいるようです。

また、相談にお越しになる方々が多様になっています。多賀城では以前から自治会・町内会からの相談を受けていましたが、仙台でも、町内会や教育機関、行政等からの相談の割合が増えています。地域づくりや社会課題解決を市民と協働して行うことが、日常風景になっていると感じます。

例えば、多賀城では防災に関心のある方々が集まり、そこで話し合わせたユニバーサルな避難のアイデアを元に、市民活動団体・自治会・事業者・行政が連携し、実践につながりました。また、仙台では、後述の「せんだい・みやぎソーシャルハブ(以下、ソーシャルハブ)」で、多様な主体が情報交換や課題の可視化に取り組んでいます。

このように両センターとも、職員の奮闘と会員みなさまのご協力でコロナ禍を乗り越え、多くの方々の活動を支援できました。

これから活動をはじめる市民の支援は、中期計画(2022～2024年度)で定めた3つの軸に基づき事業を進めています。なお、本中期計画は職員主導で約1年かけて策定したものです。

1つ目の軸「多様な市民が参加出来る環境づくり」は、地域課題の発掘と解決を促す共創プラットフォーム「ソーシャルハブ」の運営と両サポートセンターの取り組みを連動させ活動を行いました。地域や社会の課題を可視化するためのアウトリーチ数は目標をわずかに下回ったものの、市民活動に参加しはじめる主体者は目標を超えました。

2つ目の軸「市民の活動を支えるための資源提供」は、プロボノとして市民活動に参画する人材を増やすことと、プロボノのコーディネートを行える事務局としての本部機能強化を目指しました。しかし、本部スタッフの退職や新規採用が思うように行かなかったことから、ほとんど進みませんでした。

そして、3つ目の軸「市民の想いの伴奏ができる人材の育成体制の構築」についても同様に、理事陣での検討は行えたものの具体的な動きには至りませんでした。

中期計画で掲げた「持続可能な市民社会を実現するための、市民活動の取り組み承継のしくみづくり」を達成するため、今年は職員のレベルアップと本部体制の強化を進めていきます。昨年同様、職員が外部研修に参加することを支援すると共に、コーディネート出来る人材の育成を内部で行っていきます。また、組織内の運営体制を見直し、管理職クラスが本部業務を兼務することや、当センターそのものへのプロボノ導入も引き続き行っていきます。

設立者の一人である故加藤哲夫さんの十三回忌を迎える今年。皆さんと「市民活動とは何か、市民活動支援とは何か」を対話する機会をつくりたいと考えています。加藤さんの宿題に向き合い、市民社会の実現を諦めずに活動を行います。この活動のご支援、ご協力、何卒よろしくお願いいたします。

2023年 6月17日

I. 2022年～2024年度 中期計画進捗報告

〔目的〕

持続可能な市民社会を実現するための、市民活動の取り組み承継の仕組みづくりを目的に、「多様な市民が参加できる環境づくり」「市民の活動を支えるための資源提供」「市民の想いの伴奏ができる人材の育成体制の構築」を行う。

〔実施概要〕

中期計画初年度として、各サポートセンターの取り組みと「ソーシャルハブ」の運営を連動させ、地域や社会課題の可視化と市民活動に参加する主体の増加を狙った。また、人材育成体制の再構築の議論も開始した。以下、中期計画で掲げた目標毎に進捗を記載する。

□目標1 多様な市民が参加できる環境づくり

- 1-1 地域へ出て積極的に、社会課題や解決のための取り組みをヒアリングする。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年	2024 年	その後
ヒアリング 合計数	延べ 110 団体 程度	130 団体 程度	延べ 128 団体 施設相談件数 仙 台：437 件 多賀城：220 件	150 団体	200 団体	連携してヒア リングができ ている体制へ
ヒアリング 情報発信数	延べ 90 件 程度	110 件	111 件	130 件	180 件	
会議等の参 加による	30 回	40 回	60 件	50 回	50 回	

ソーシャルハブ関連でアウトリーチは増えたものの目標数にはわずかに届かず。施設での相談対応を含めれば大幅増加。会議等への参加による参加を含めるとヒアリングと情報発信数は目標達成。

- 1-2 聞き取った課題を可視化するとともに、放っておくと消えてしまう活動の承継に向けた支援と市民活動に取り組もうとする人へのきつかけづくりを重点的に行う。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年	2024 年	その後
課題の可視化数	-	3 件	3 件	5 件	10 件	毎月 1 件程度の可視化を行う
活動承継への取り組み	-	15 団体のリストアップ	活動承継のみでは把握できず	取り組み開始 15 団体 新規 20 団体	取り組み開始 15 団体 新規 20 団体	
セミナー等の開催	4 コンテンツ程度保有	コンテンツ開発	開発中 1 件 開始 4 件	新規コンテンツ開始	新規コンテンツ横展開	
参加者数	-	-	62 人	50 人	150 人	

課題の可視化件数は目標達成。しかし、日々の相談業務は多岐にわたるため「活動承継」に限定した支援は把握できず。市民活動への新しい参加者を増やす取り組みは先行して達成。

- 1-3 人を集める：多様な市民が自らの問題意識や資源を持って集える地域課題解決のプラットフォームを立ち上げることで、市民が気軽に課題にアプローチできるようにする。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年	2024 年	その後
情報交換会の開催（ソーシャルハブ含む）	12 回	15 回	21 回	20 回	25 回	開催された内容が適切に共有されている
参加者数（延べ）	200 人	300 人	421 人	400 人	500 人	会社員等を積極的に
新たな活動をはじめた人数	未把握	20 人	28 人	50 人	50 人	

新たな参加者を集めるコンテンツの開発と試行が行われた。人数的にも目標を超えたが、すでに活動を行っている人の参加者が多く、新規参加者を集める工夫が必要。

- 1-4 人をつなげる：市民・行政・企業・学校などさまざまなセクターが協働し、社会や地域の課題に関する情報交換や解決に向けた支援策の検討・実行を行う場を運営することで、多様な主体をつなぐ。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年	2024 年	その後
情報交換会の開催（再掲）	12 回	15 回	21 回	20 回	25 回	月 2 回程度開催
ハブ上の案件スタート数	2 件	3 件	2 件	5 件	10 件	

情報交換会に持ち込まれる困り事や課題数	0 件	2 件	4 件	5 件	10 件	毎月 2 件程度持ち込まれている状態
参加主体数	NP010	NP010 団体、企業 10 社、行政 3 (担当者)、教育機関 2	NP033 団体、企業 20 社、行政 7 部署、教育機関 1 校	NP020、企業 20、行政 5、教育機関 5	NP030、企業 30、行政 7、教育機関 10	参加主体が新たな参加主体を招き入れてくる状態
PF 事務局体制 (当センター及び連携団体より)	専従 1 名 サポートメンバー 7 名	専従 1 名 サポートメンバー 8 名	専従 1 名 サポートメンバー 7 名	専従 2 名 サポートメンバー 8 名	専従 3 名 サポートメンバー 8 名	サポートはプロボノ含む

情報交換など「場」の運営数は目標を達成。参加主体数もほぼ達成。しかし、協働での取り組む案件のスタート数は未達成。事務局体制の一層の拡充が必要。

□目標 2 市民の活動を支えるための資源提供

2 - 1 当センターが中心となって市民の課題解決のための社会資源（特に人材）を集める。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年	2024 年	その後
プロボノ登録人材数	0 人	20 人	0 人	50 人	100 人	毎年 3 割程度が出入り
延べ派遣数	0 件	20 件	0 件	100 件	200 件	
メーリングリスト登録者	0 人	150 人	未開設	300 人	500 人	
連携企業数	0 社	10 社	2 社	20 社	30 社	

プロボノ希望者の募集開始が年度内に間に合わず未実施。主な理由は、ヒアリングや場の運営で精一杯となったこと、運営事務局スタッフの拡充が間に合わなかった事による。

2 - 2 ソーシャルハブを含めた本部機能強化のため、企業の賛助会員などを集める。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年	2024 年	その後
----	--------	--------------	--------------	--------	--------	-----

賛助会員数	26	企業 10 社、個人 40 人		企業 20 社、個人 80 人	企業 30 社、個人 150 人	認定 NPO 法人をめざす
資金調達額	400 万円	600 万円	約 350 万円	1000 万円	1500 万円	個別案件支援は別で調達予定
本部スタッフ拡充	-		事業担当スタッフを 1 名増強	2 名程度が専従	事務局安定化	

本部事務局体制を整備するため、資金調達し本部スタッフを増強。しかし、年度内中に、既存スタッフとあわせて 2 名が退職。賛助会員や寄付集めにまで体制が強化出来ない悪循環に陥った。

2 - 3 これまで手薄だった社会的事業の立ち上げ支援をはじめる。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年	2024 年	その後
社会的事業立ち上げ支援数	相談業務の一環として実施中	5 件	1 件 相談内容の精査が必要	10 件	20 件 事業承継含む	ハブ全体として毎年 30 件程度を支援する
内部伴奏スタッフの拡充 (コーディネート人材)	-	新規 3 人	未着手	新規 5 人 (プロボノ登用含む)	新規 10 人	当センタースタッフは全員伴奏ができる状態へ

こちらもほぼ手つかず。社会的事業立ち上げをコーディネートできる体制・人材構築に至らず。

□目標 3 市民の想いの伴奏ができる人材の育成体制の構築

[内部スタッフ向け]

3 - 1 価値規範に基づいた人材育成の指標をつくり、育成の体制を整える。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年	2024 年	その後
育成体制整備	価値規範の整備が終了	育成指標の検討・評価軸の仮運用・採用の見直し	検討開始	育成の本格化、給与体系の見直し・配置転換の開始	給与基準改定。育成と評価が連関するようにする	ジョブローテーションの実現

代表理事、副代表理事、常務理事での検討を開始。育成指標に落とし込むまでに至らず。

3 - 2 内部の情報共有体制を整備し、チームとして支援が出来るようにする。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年	2024 年	その後
情報共有体制	センター及び本部毎	情報共有 PF の仮運用・組織内ケース会議実施	両施設の情報共有開始	組織外とのケース共有およびチーム支援開始	左記の本格化	

施設間の情報共有の機会を増やした。一部プロジェクトベースで、ビジネスチャットを用いた情報共有の仕組みを運用しはじめている。

3 - 3 外部で開催される研修・勉強会への参加支援を強化する。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年	2024 年	その後
参加者数	延べ 30 人程度	30 人	延べ 44 人	50 人	90 人	スタッフ一人あたり年 3 回程度参加

目標数を達成。コロナ禍も明け、リアル開催への参加も増えている。

3 - 4 勤務形態を見直し、スタッフ自らも市民活動がしやすくする。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年	2024 年	その後
就業規則改定	一部スタッフが活動中	課題点の洗い出しと小改訂	検討開始	大規模改訂その 1	大規模改訂その 2	継続的運用へ

代表理事、副代表理事、常務理事での検討を開始。

〔外部向け〕

3 - 5 伴奏（コーディネート）人材の育成支援を行う準備を整え、開始していく。

項目	2021 年	2022 年 目標	2022 年 結果	2023 年	2024 年	その後
育成講座の実施	外部研修に参加	講座の試行	検討段階	1 コース 実施	継続実施	
人材育成指標	価値規範の み存在	指標案の 作成	検討開始	指標案の 運用		
内部伴奏スタッフの拡充 （コーディネート人材）		新規 3 人	未着手	新規 5 人 （プロボノ 登用含む）	新規 10 人	当センター スタッフは 全員伴奏が できる状態 へ
外部からの受講生				20 人 （PF 参加の NPO や企業 等から受 入）	50 人	

本部体制強化が間に合わず、検討するのみで終了。

〔成果〕

①活動団体の現状や課題感の収集

アウトリーチ数はわずかに目標に届かなかったが、活動している団体の現状や現在の課題感を数多く収集することが出来た。収集した情報を次に活かす情報共有の仕組みについては今後の課題である。

②情報交換会の定期的な実施

活動団体同士や関連機関が知り合う場として「ソーシャルハブ」を定期的に運営出来ている。多様な主体が参加し、お互いの状況を理解する場として機能している。

〔課題〕

①市民が参加出来る仕組みの構築

活動団体の状況や課題感は、アウトリーチや情報交換の場で可視化されてきているが、それらに新たに参加出来る仕組みの構築まで至らなかった。2023 年度はプロボノ参画が生まれる仕組みの試行を行う。

②目標の見直し

これまでの状況を踏まえ目標を再検討する。特にプロボノ推進や寄付集めはほぼ手つかずのため、現実的な数値目標に変更する。

事業名

分類

目的

(1) サポートセンター運用業務の深化

令和4年度 仙台市市民活動サポートセンター管理運営事業

「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」の基本理念に基づく協働によるまちづくりを推進するために、仙台市市民活動サポートセンターの管理・運営を行う。

定款 第4条(活動の種類と事業)2項

(1) 人材の発掘と育成に係る事業
(2) 相談・コーディネート事業
(3) マネージメントサポート事業
(4) ネットワーキング事業
(5) 調査研究および政策提言事業
(6) 情報サポート事業

実施概要

仙台市市民活動サポートセンターは、本指定管理期間(令和2年度～6年度)において、地域の問題が市民や関係機関との協働により可視化され、可視化された課題を解決できるプロジェクトが次々と生まれ、企業も含む多様な市民が課題解決に参画している状態を目指していくことを掲げている

1. 施設運営(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 実績

総利用件数／人数__12,604 件(前年度比 135%)／37,513 人(前年度比 153%)

年間利用団体数__997 団体(貸室・フリースペース 511 団体、相談 795 団体)

相談件数__1,077 件(前年度比 127%) うち活動相談 437 件(前年度比 143%)

(2) 概略

○基本機能(施設利用、情報収集提供業務、相談機能)

- ・利用件数/利用人数はコロナ禍前の令和元年度比で件数約7割、人数約6割まで回復。
- ・情報収集提供業務では、ブログの訪問者(ユニークユーザー:UU)は、前年度比95%の65,527件と減少したが、閲覧数(ページビュー:PV)は前年度比101%の928,101件と増加した。
- ・相談は活動相談が437件と大きく増加し、施設利用相談の409件を上回った。新型コロナウイルスに関連した相談は18件と、全相談の4%まで減少。相談からもコロナ禍前の状況に戻ってきている様子が伺える。

2. 事業運営

(1) 実績

実施事業		主な実績	
情報収集提供事業	市民活動、協働等に関する情報収集提供業務全般	情報受付 3,479 件 (前年度比 125%)	
	機関誌『ばれっと』の発行		年 12 回発行
	市民ライターの育成	交流会、市民メディア談話室、妄想編集会議	計 5 回 38 人参加
相談事業	アウトリーチ相談(アシスタ等)	相談件数 35 件	
	協働相談(市民協働事業提案制度事前相談等)	協働相談 44 件	
人材育成事業	支える市民を増やす	いづいっちゃんねる コトハジメ塾	4 回 28 人参加 1 回 6 人参加
	活動力強化講座	会計講座 協働ゼミ(4 回連続)	4 回 41 人参加 9 団体参加
	相談・事業参加者フォローアップ(後追い)		113 件で変化を確認
	若者の人材育成に資する事業への協力		4 事業へ協力
	協働に関する理解促進及び機会創出事業	協働事例の発掘・理解促進	協働の現場トーク
多様な主体の交流の場		サポセンユースフェスタ	1 回 26 人参加
社会課題解決のプラットフォーム		オンライン情報交換会	10 回 193 人参加
調査研究事業	多様な主体の参加による協働体制の構築	ミーティング 46 回	
	調査研究事業報告会	2 回 89 人	
	社会課題の調査分析(ソーシャルラボ)	計 7 回 45 人	
	NPO法人調査	回答数 47 件	

実施概要	(2)概略 ①情報収集提供業務 ・情報取扱い件数は、3,479 件で前年度比 125%。コロナ禍における感染症対策が定着したことで、安全対策を施した上でのイベント開催の増加やオンラインでのイベント開催が増加したことを背景に、チラシ/ポスターの取扱件数が増加した。(チラシ前年度比 135%、ポスター前年度比 140%) ・イベント情報掲示板(WEB 掲載+協力施設へのチラシ配架)は 566 件の利用があり、WEB+施設配架が 393 件と全体の 69%。WEB 掲載のみ希望 59 件(10%)、施設配架のみ希望 114 件(20%)。WEB のみ、施設配架のみの割合が前年度と逆転した。 ②相談業務 ・相談者の属性別にみると、市民活動団体が半数を占めるものの、町内会、教育機関、行政等からの相談の割合が増加。それぞれ年間 10 件を超え、多様な属性からの相談が寄せられ始めている。仙台市の「地域づくりパートナープロジェクト推進助成制度」の事前相談が増えていることが、町内会からの相談件数の増加につながっている。 ・「課題解決に取り組もうとする段階」の相談が 17 件と前年度の 42 件から減少した。その一方で「組織運営基盤(事務局運営・税務・労務・会計・資金・人材・労務等)に関する相談」は 89 件と前年度の 9 件から大きく増加した。 ③人材育成事業 ・「会計講座」と「協働ゼミ」を新たに実施した。市民活動の会計担当者を対象とした会計講座は計 4 回で 41 人が参加。協働の基礎を学び協働事業を考える 4 回連続の協働ゼミは、9 団体の参加があった。 ④協働に関する理解促進及び機会創出事業 ・「せんだい・みやぎソーシャルハブ」オンライン情報交換会(全 10 回開催)にのべ 193 人が参加。市民、市民活動団体、起業家、大学関係者、市議会議員、行政職員など、さまざまな立場の人が活発に意見交換を行う場を提供できた。 ⑤調査研究事業 ・社会課題解決プラットフォーム「せんだい・みやぎソーシャルハブ」の事務局について協働による運営体制を継続している。社会課題を市民の手で調査分析・可視化するレジデンス機能の運用も開始した。 ・NPO 法人等を対象にコロナ禍前後での活動の変化とボランティア・プロボノの参加状況をたずねるアンケート調査を実施。今後の支援メニュー開発に活用する。
成果	①相談対応 年間利用団体数の内訳をみると、貸室・フリースペース 511 団体、相談 795 団体となり、施設利用団体数を相談利用団体数が上回った。相談の内訳では、活動相談が 437 件と施設利用相談の 409 件を上回っており、相談機能の周知が広がってきていると考えられる。また、35 件のアウトリーチ相談、協働を実践している 15 の企業・団体を訪問し、地域へのアプローチも強化した。 ②助成金情報メールマガジン・会計相談・協働ゼミ 2022 年度新たに助成金情報のメールマガジンを発行。2023 年 3 月末現在で登録者数は 86 件。「会計講座」や「協働ゼミ」も新たに実施し、連続講座により市民活動団体の力付けを行った。
課題	①市民活動の多様化への対応 コロナ禍で減少した施設利用件数・施設利用者数・情報取扱い件数は、コロナ禍前の 6 割～8 割程度まで回復しているが、オンライン活用などが進み、今後の市民活動の活動形態がどうなっていくかは未知数である。 2021 年度まで増加が続いていたブログの訪問者数(ユニークユーザー)が、初めて減少に転じた。SNS の普及による若者の文字離れも言われている中、情報発信形態についても社会の動向を注視して柔軟な対応が求められる。
備考	担当課:仙台市市民協働推進部市民協働推進課

事業名	分類	(1) サポートセンター運用業務の深化	定款 第4条(活動の種類と事業) 2項
	令和4年度 多賀城市市民活動サポートセンター管理運営業務		(1) 人材の発掘と育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業 (5) 調査研究および政策提言事業 (6) 情報サポート事業
目的	多賀城市との協働により、市民活動支援を中心に幅広い地域づくりの促進を目的とする公共施設の運営を通して、多賀城市を中心とした地域における市民活動の発展と活性化を図り、市民自治を強化する。		
実施概要	多賀城市市民活動サポートセンターは2008年6月開館。市民活動の拠点施設として、NPOや自治会・町内会、生涯学習団体等による地域づくりをサポートしている。令和2～4年度の業務委託の3年目にあたる。 ●令和2～4年度施設運営方針〔再掲〕 ○目指す多賀城のまちの姿 ・共通する課題や手段ごとに、自治会・町内会、NPO、企業、学校、行政等のさまざまな主体が連携している。 ・さまざまな年代の方が、多様な方法で地域に関わっている。 →それによって、防災、高齢者、障がい者、子育てなど、地域のさまざまな課題が自治の方によって解決されている。 ○3年後(令和4年度末)の姿 5つ程度の現状の枠を超えた動きが出ている。 複数の動きでは、成果が見え始めていることにより、新たな連携が生まれ、成果が出ている動きに他の主体も参加し始めたりしている。 ●令和4年度の主なトピック ○多様なセクターと連携し、課題解決へ取り組みが広がる ○市民活動の多様な入口を市民に示し、新たなアクションが起こる ○活動を始める人を支えるつながりづくり ○情報紙「tag」が創刊100号を迎えた 【利用者数等】 総利用件数__5,114件(前年度比114.6%)、総利用人数__21,723人(前年度比115.0%) 相談件数__366件(前年度比102.2%) →前年度に比べ利用は戻りつつあり、コロナ禍前の前々年度(平成31年度)と比較すると総利用件数は91.1%、総利用人数は84.4%まで回復している。特に、フリースペースは、事務用ブース入居団体が定期的に利用していることによる増加が継続しており、拠点機能が活用されている。また、チラシ・ポスターの受付件数、印刷機利用件数、レターケース利用件数が増えており、コロナ禍3年目に入り、市民活動団体、自治会・町内会とも活動の回復が見られた。 【事業実施状況】 81本実施 参加者数:のべ1,355名 参加団体:190団体(共催含む) (1) 地域の担い手育成事業 ① 雑貨市等 小学生を対象とした連続講座「雑貨市きつず講座」を初開催。活動者のお話と体験を経て、クリスマス雑貨市でのボランティア体験を実施。保護者も同席。クリスマス雑貨市は感染対策を行いながらもほぼ通常通りの規模・形式で開催。来場者のうち半数が新規来場者だった。 ② いちから塾等 「NPOいちから塾」1回、高校・大学等への「出前いちから塾」5回実施。3年ぶりに開催した「Tagajo Future Labo」(以下、TFL)では、連続講座の他にサポーター制度を設け、地域の活動実践者とのつながりづくりを強化した。		

実施概要	③NPO運営パワーアップ事業 運営個別相談会、事務用ブースインキュベーター相談会、情報発信(SNS)講座、ボランティアマネジメント講座、「市民活動お役立ち情報」の3テーマを改訂。 (2)自治会・町内会支援事業 ①自治会・町内会支援事業 自分の地域を知る機会として「みんなの地域学」を2地区で実施。新聞シェア会&困りごと解決相談会の開催、活動をヒアリングし情報蓄積とブログで発信。 (3)連携による課題解決を進める事業 ①連携による課題解決を進める事業 ・防災に関心のある方に呼びかけ防災人ミーティングを4回開催。防災×インクルーシブなまちをテーマに前年度実施した「Tagajo Sustainable Relationship 会議」(以下、TSR会議)で出たアイデアを、市総合防災訓練と同日に実践。 ・多様なセクターと連携した保育所の避難訓練に協力。(4カ所) ・2020～2022年度の取り組みをまとめた報告書の発行。 (4)情報発信事業 ①フリーペーパー「tag」発行(2,000部発行) ・A3版2つ折り、2カ月に1回発行。 ・10月発行で100号を迎え、市内3カ所で記念展示実施。100号合本発行。 ②コロナ禍における情報発信事業 ・YouTubeチャンネルで団体紹介、事業内容からの情報提供等の動画4本公開。 ・ホームページ、ブログ、ツイッター、インスタグラムでの発信。
成果	(1)地域の担い手育成 ・初めて実施した雑貨市きつず講座では、活動者のお話と体験、クリスマス雑貨市でのボランティア体験を通じて、小学生と保護者に地域の課題を知る機会を提供した。 ・「NPOいちから塾」では受講者同士で新たな活動へのつながりを生んだ。またTFLでは、サポーター制度を設け、受講者同士だけでなく地域の活動実践者とのつながりを生み、想いをかたちにする後押しを継続した。 ・自治会・町内会支援では、新聞シェア会&困りごと解決相談会の開催、活動をヒアリングし情報蓄積とブログで発信することで、各自治会・町内会の工夫やアイデアを共有し、活かす機会を提供した。 ・市民活動団体に対しては、継続的な相談対応を通じて、広報、情報発信、資金調達などの運営課題に対して具体的なアクションが生まれている。 (2)連携による課題解決を進める ・防災に関心のある人が集まる場を設けたことで、課題意識を持つ新たな人材発掘につながった。また、前年度実施したTSR会議で出たユニバーサルな避難のアイデアを実践に移し、市総合防災訓練で発信することができた。保育所の避難訓練を通して、市民活動団体・自治会・事業者・行政との連携を進めることができたとともに、継続的な関係づくりにもつながった。 ・相談対応では、市民活動団体と社会教育施設をつなぐことで、市民活動団体が地域で力を発揮する機会を増やすことができた。 (3)情報発信 ・情報発信ツールの連動や更なる活用により、市民が市民活動に触れる機会を増やすことができた。 ・エントランスに寄付ブースを設置することで、来館者に対して社会貢献の方法を周知することができ、寄付にもつながった。
課題	・コロナ禍により自治会・町内会の活動自体が中止となり、これまで活動に関わってこなかった人が新しい手法に関わるような事例は生まれなかった。 ・コロナ禍の影響を受け、企業が連携の取り組みに参加できるようなアプローチができなかった。 ・各情報発信ツールのさらなる周知を図り、市民活動に関する情報を得る媒体として定着させていく必要がある。
備考	詳細は、ウェブサイトに掲載している報告書をご確認ください。 担当課:多賀城市総務部地域コミュニティ課 ウェブサイトのQRコード → 

事業名	分類	(1)サポートセンター運用業務の深化	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （1）人材の発掘・育成に係る事業 （2）相談・コーディネート事業 （3）マネジメントサポート事業 （4）ネットワークング事業 （5）調査研究および政策提言事業 （6）情報サポート事業
	令和4年度 岩沼市市民活動サポートセンター運営支援事業		
目的	岩沼市市民活動サポートセンターの運営支援を行い、市民の参画による協働のまちづくりを推進する。		
実施概要	市民活動サポートセンターの運営についての助言、相談員派遣、市民向け講座を実施した。		
	1. 市民活動サポートセンターの運営相談、情報、資料提供等		
		実施日	助言等の内容
	1	令和4年 4月8日(金)	「いわサポ通信」と「なかま」の編集会議に出席。
	2	5月13日(金)	政治活動・選挙活動に該当するかどうかの判断や、受付時の注意について。
	3	7月8日(金)	「いわサポ通信」と「なかま」の編集会議に出席。 登録団体交流会の内容について打ち合わせた。
	4	11月11日(金)	講座などの参加者に対し、終了後のアンケートだけでなく参加した後にどのような変化があったのかを後追いで把握する方法について紹介。
	5	12月9日(金)	施設の発行物（「いわサポ通信」「なかま」）で紹介した団体のリストを相談対応（団体紹介）へ活用することを提案。
	6	令和5年 1月13日(金)	令和5年度の事業計画案について検討。 「いわサポ通信」と「なかま」の編集会議に出席。
	7	3月10日(金)	令和5年度のお役立ち講座のテーマ案検討において、スタッフ案に対し、他施設の事例なども交えてコメントした。
成果	2. 市民活動サポートセンター主催事業の運営に関するアドバイス		
	(1)「岩沼市市民活動助成金説明会」：出席 日時：令和4年4月8日(金)13時半～14時半 会場：いわぬま市民交流プラザ多目的室		
	(2)市民活動登録団体交流会「なかま交流プラス」：進行、団体向け講義（市民活動とサークル活動） 日時：令和4年9月9日(金)13時半～15時半 会場：いわぬま市民交流プラザ多目的室		
	(3)『いわサポ通信』：「教えて、相談員さんコーナー」への原稿寄稿 第16号「役員のなり手がいない」、第17号「他の団体の活動を知りたい」、第19号「広報の仕方」		
	(4)包括支援センター・社会福祉協議会との情報交換会：出席 日時：令和5年2月10日(金)13時半～14時半 会場：いわぬま市民交流プラザ交流室		
	3. 市民、団体からの相談業務		
	(1)市民活動相談会（年11回実施） 合計7件の市民、団体からの相談に対応。相談内容は、立ち上げ相談、資金調達・助成金相談、会員募集、広報、会則作成、高校との連携について等。		
	(2)はじめての市民活動講座 日時：令和4年6月10日(金)13時半～14時半 会場：いわぬま市民交流プラザ多目的室		
	4. スタッフ研修		
	①令和4年10月14日(金)13時半～14時半 5周年記念事業スタッフ考案企画のブラッシュアップ ②令和4年11月11日(金)14時半～15時半 「講座講師の準備」パワーポイント作成方法など ③令和5年3月10日(金)14時半～15時半 令和4年度担当事業のふり振り返り・評価など		
成果	「はじめての市民活動講座」に団体立ち上げ検討中の市民が参加。講座終了後に立ち上げについて相談対応。その後、会則作成の相談にも対応し、無事、団体立ち上げに至った。		
課題	市民活動相談会の相談件数が少ない。一方で包括支援センター・社会福祉協議会との情報交換会では、包括支援センター等に相談が寄せられている実情があった。相談機能の周知が不足している。		
備考	担当課：岩沼市さわやか市政推進課		

事業名	分類	(2) 地域課題の発掘と解決に向けた具体的な活動の推進	定款 第4条（活動の種類と事業）2項																																															
	社会課題解決のプラットフォームの運用		(2) 相談・コーディネート事業																																															
目的	仙台・宮城の市民活動支援や他セクターの協働を生み出す																																																	
実施概要	「せんだい・みやぎソーシャルハブ」として、2020 年5月にフェイスブックに情報交換用のグループページを立ち上げ、継続的にコロナ禍の情報共有や支援策、そして、コロナ禍で明らかになった社会課題の検討を進めた。今年度はプロジェクトスタッフを強化して取り組み、情報交換会の運営に関する対応が安定した。また、情報交換会で顕在化した社会問題について、新たに実験・実践・提案を試みる「レジデンスラボ」の施行を始めた。運営は、一般社団法人パーソナルサポートセンター、特定非営利活動法人都市デザインワークス、当センターの3団体が連携して行っている。 1. 情報交換会の運営 「せんだい・みやぎソーシャルハブ」として、情報交換会を会場とオンライン併用で 10 回開催し、のべ 193 人の参加があった。前年度は 11 回実施、参加者のべ 128 人で、1 回あたりの参加者が減少していたため、今年度は情報発信に力をいれた結果、参加者が増えた。 なお、複数回参加した参加者の重なりを除いた参加者実数は 85 人で、このうち初参加者は 45 人と半数以上を占め、参画主体が拡大した。 参加者は、NPOや一般社団法人スタッフ、市民活動団体が主で、学生、大学の教員、研究者、市議会議員、行政職員などの参加者もあった。																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>日時</th><th>テーマなど</th><th>参加者</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td>2022 年 4月 14 日(木)19:00～20:15</td><td>情報&意見交換会</td><td>15 人</td></tr> <tr> <td>2</td><td>5月 19 日(木)19:00～20:15</td><td>居住支援(住宅セーフティネット)</td><td>21 人</td></tr> <tr> <td>3</td><td>6月 23 日(木)19:00～20:15</td><td>住まいの支援 ー住居を貸し出す側の視点からー</td><td>17 人</td></tr> <tr> <td>4</td><td>7月 21 日(木)19:00～20:15</td><td>住まいの支援 ーまとめー</td><td>18 人</td></tr> <tr> <td>5</td><td>8月 18 日(木)19:00～20:15</td><td>市民活動団体からの課題共有</td><td>17 人</td></tr> <tr> <td>6</td><td>10月 20 日(木)19:00～20:15</td><td>新しい社会貢献をやってみた ープロボノー</td><td>16 人</td></tr> <tr> <td>7</td><td>11月 17 日(木)19:00～20:15</td><td>情報&意見交換会</td><td>21 人</td></tr> <tr> <td>8</td><td>12月 15 日(木)19:00～20:15</td><td>キフカッション</td><td>25 人</td></tr> <tr> <td>9</td><td>2023 年 1月 19 日(木)19:00～20:30</td><td>プロボノデビューセミナー！</td><td>22 人</td></tr> <tr> <td>10</td><td>2月 16 日(木)19:00～20:30</td><td>社会課題の現場へ一歩踏み出そう</td><td>21 人</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>計</td><td>193 人</td></tr> </tbody> </table> 2. 情報発信 ①フェイスブックグループページの活用 社会課題について情報交換できる場としてフェイスブックグループページを開設。2023 年3月末時点で参加メンバーは 551 人となり、事業開始前の 421 人から 31%増加した。 オンライン情報交換会の開催告知に活用している他、参加メンバーそれぞれから、気になったニュースの共有、助成金情報の提供、オンライン情報交換会に関連したテーマの補足情報、オンライン情報交換会から立ち上がったプロジェクトの進捗状況、データの共有などが行われている。 フェイスブックグループページの QR コード➡  ②noteの活用 「せんだい・みやぎソーシャルハブ」で得られた知見や情報を市民に公開する目的で noteを作成。オンライン情報交換会の報告や関連情報を 34 本掲載した。 noteのQRコード➡ 				日時	テーマなど	参加者	1	2022 年 4月 14 日(木)19:00～20:15	情報&意見交換会	15 人	2	5月 19 日(木)19:00～20:15	居住支援(住宅セーフティネット)	21 人	3	6月 23 日(木)19:00～20:15	住まいの支援 ー住居を貸し出す側の視点からー	17 人	4	7月 21 日(木)19:00～20:15	住まいの支援 ーまとめー	18 人	5	8月 18 日(木)19:00～20:15	市民活動団体からの課題共有	17 人	6	10月 20 日(木)19:00～20:15	新しい社会貢献をやってみた ープロボノー	16 人	7	11月 17 日(木)19:00～20:15	情報&意見交換会	21 人	8	12月 15 日(木)19:00～20:15	キフカッション	25 人	9	2023 年 1月 19 日(木)19:00～20:30	プロボノデビューセミナー！	22 人	10	2月 16 日(木)19:00～20:30	社会課題の現場へ一歩踏み出そう	21 人			計
	日時	テーマなど	参加者																																															
1	2022 年 4月 14 日(木)19:00～20:15	情報&意見交換会	15 人																																															
2	5月 19 日(木)19:00～20:15	居住支援(住宅セーフティネット)	21 人																																															
3	6月 23 日(木)19:00～20:15	住まいの支援 ー住居を貸し出す側の視点からー	17 人																																															
4	7月 21 日(木)19:00～20:15	住まいの支援 ーまとめー	18 人																																															
5	8月 18 日(木)19:00～20:15	市民活動団体からの課題共有	17 人																																															
6	10月 20 日(木)19:00～20:15	新しい社会貢献をやってみた ープロボノー	16 人																																															
7	11月 17 日(木)19:00～20:15	情報&意見交換会	21 人																																															
8	12月 15 日(木)19:00～20:15	キフカッション	25 人																																															
9	2023 年 1月 19 日(木)19:00～20:30	プロボノデビューセミナー！	22 人																																															
10	2月 16 日(木)19:00～20:30	社会課題の現場へ一歩踏み出そう	21 人																																															
		計	193 人																																															

3. 報告会の開催

進捗報告および知見共有するための市民向け報告会を会場とオンライン併用で2回実施した。

1回目においては、企業等への積極的な呼びかけにより、オンライン参加も含めて、想定していた50人を上回る参加があった。

	日時	テーマなど	参加者
1	2022年9月25日(日)13:00~15:30	イベント「社会貢献の新しい関わり方会議」	65人
2	2023年3月16日(木)18:30~20:30	イベント「プロボノへ参加したい人セミナーとプロボノ募集説明会」	25人
		計	90人

4. 課題解決に向けたアクションとプロジェクト

情報交換会で顕在化した社会問題について、実験・実践・提案を試みるレジデンスラボを開始した。
下記の2つのテーマに取り組み始めた。

①居住支援

9月25日の報告会での呼びかけの効果もあり、市民、企業、支援団体、行政の4つのセクターの有志が参画。5回のミーティングを行い、ロードマップを作成した。ロードマップの作成の経過は、noteから閲覧可能。

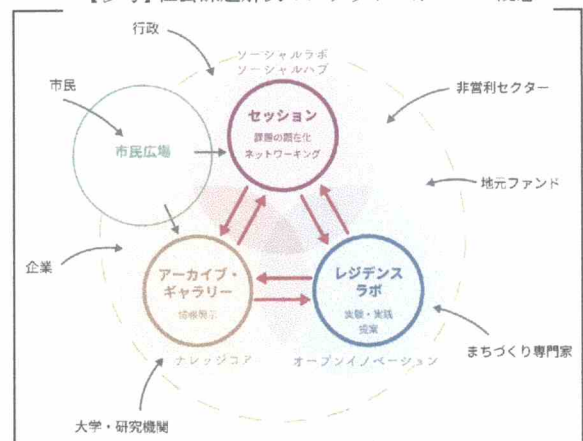
noteのQRコード➡



②プロボノ

プロボノ希望者(会社員・行政職員)にヒアリングを実施。受け入れ側となる市民活動団体やまちづくり会社等の参加者とともに意見交換した。「せんだい・みやぎソーシャルハブ」の広報に取り組むプロボノを公募して5名の参画を得られた。次年度の展開について、意見交換を行っている。

【参考】社会課題解決のプラットフォームの概念



5. 企業向け調査

企業による社会貢献活動の取り組み内容や特徴などの実態把握を目的として実施。複雑化した社会課題の解決に向けて、多セクターによる取り組みや協働の可能性を模索。仙台市内と宮城県内の主要企業216社を対象にアンケートを送付し26社から回答を得た。(回収率12%)

6. その他

事務局会議を定例化し、情報共有や企画検討の効率化に努めた。

成果

・情報交換の場に参加するメンバーやFacebookページの参加メンバーが増え、参画主体の拡大およびネットワークの形成が進んでいる。

課題

・ラボの活動を続けるための体制整備が必要。また、課題解決行動に取り組むには、資金調達の必要があるため、ファンドレイジングのための人材確保も必要。

備考

自主事業
仙台市市民活動サポートセンター「協働に関する理解促進及び機械創出事業」「調査研究事業」との連携
助成: 日本財団 事業名「社会課題を多セクターで解決する仕組みづくり」

事業名	分類	(2) 地域課題の発掘と解決に向けた具体的な活動の推進	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (4) ネットワーキング事業 (5) 調査研究および政策提言事業
	1. みんなファンド 2. 物品提供		
目的	地域のNPOが必要とするさまざまな経営資源を企業・各種団体・市民など社会一般から集め、それをNPOに仲介・提供することでNPOを支援し、地域の活性化を図る。また、資源提供を通して、企業とNPOの新しい関係を作り、地域社会に対する参加を促進する。		
実施概要	1. みんなファンド ・株式会社日専連ライフサービスより、NPOカードの拠出金よりご寄付(82,182円)をいただいた。 2. 物品提供 ・明治ホールディングス株式会社の株主よりお菓子の寄贈仲介 2022年12月、明治ホールディングス株式会社の株主より、CSR活動の一環として、 -障がいのある子どもを対象とした活動を行っている団体 -自然災害の被災地支援活動をしている団体(子どもを含む地域住民支援) -自然災害の広域避難者を支援している団体(子どもを含む地域住民支援) -東日本大震災の被災地支援、広域避難者支援をしている団体(子どもを含む地域住民支援) 上記に該当する団体へのお菓子寄贈プログラムに、特定非営利活動法人日本NPOセンターを通して下記の3団体へ提供の仲介を行った。(五十音順) ・特定非営利活動法人アフタースクールばるけ ・地球子屋(てらこや) ・一般社団法人めるくまーる		
成果	・新型コロナウイルス感染症予防対策を施しながら、活動が緩和されてきている様子を伺えた。		
課題	・みんなファンドの今後の運用に関して、継続検討。		
備考	1. 提供元 : 株式会社日専連ライフサービス(寄付) 2. 提供元 : 明治ホールディングス株式会社株主(物品)		

事業名	分類 (2) 地域課題の発掘と解決に向けた具体的な活動の推進 他団体との連携による政策提言に関する事業	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 （4）ネットワーキング事業 （5）調査研究および政策提言事業
実施概要	全国のNPO支援センターとの連携のもと、政策提言に関する情報交換や進捗状況の共有など行っている。展開に応じて宮城県内、東北ブロックなど連携して推進している。 ○NPO法人会計基準協議会 ○NPOの法制度等改革推進会議 ○民間NPO支援センター・将来を展望する会（CEO会議） 第40回開催 日時：2023年1月30日（月）13:30～17:00、31日（火）09:30～16:00 場所：公益財団法人 仏教伝道協会 8F「和」会議室 議題：「NPOと行政の協働について」 各地で協働条例などが整備される一方で、実際には「NPOと行政の協働の形骸化」が起こりつつあるのではないかと。根本には、環境が整備されたことに留まり目指すべき市民自治社会のビジョンを互いに対話できないことで「協働意識」が薄れてしまったのではないかと。 中間支援組織としてこの課題を乗り越えるためにどのような動きが必要か、現状の認識を確認し共同アクションについて意見交換。 「孤独・孤立対策関連事業について」 孤独・孤立に関連する問題に注目が集まり、施策形成が進んでいる。「きめ細やかな支援や、地域における包括的支援に向けた行政（国、地方）・民間・NPO等の役割の在り方」をテーマとし、交流の場を作り異なる分野のNPOをつなぐ中間支援組織の役割や機能に期待が寄せられている。政府の動きを共有し、NPO支援センターとしてのアクションについて検討。 「G7サミット2023に向けた市民社会のアクション作戦会議」 2023年に日本で開催するG7サミットに市民社会の声を反映するため、全国のNPO/NGOによりG7市民社会コアリション2023が設立された。C7（Civil 7）を通じた各国の市民社会組織との提言作成、全国の関係会合開催地のCSOとの連携、首脳会合が開催される広島での市民社会サミットの開催企画等の活動を展開しています。NPO支援センターとしてこの機会をどのように活かしていくか意見交換。 情報提供／意見交換 ・法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律（寄附規制新法）について ・NPO法施行25周年事業について ・次回CEO会議の開催方法／開催地について ※NPOと行政の協働タスクチームにて継続検討中 2024年3月を目安にアクションの提案としてまとめる予定。 協働制度チーム／政策協働チーム／支援組織チームを編成し、問題意識の共有、事例研究など行っている。支援組織チームミーティング：2022年12月7日、2023年3月3日	

事業名	分類	(2)地域課題の発掘と解決に向けた具体的な活動の推進	定款 第4条（活動の種類と事業）2項 (1) 人材の発掘・育成に係る事業 (2) 相談・コーディネート事業 (3) マネージメントサポート事業 (4) ネットワーキング事業
	他団体との連携事業		
実施概要	1. 「みやぎソーシャルビジネス支援ネットワーク」への参画 宮城県内における地域課題の解決、東日本大震災からの復興等に取り組むNPO等へのサポートの充実を図ることを目的として、株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業ほか全7機関は、2017 年8月 23 日「みやぎソーシャルビジネス支援ネットワーク」を構築。当センターも構成団体として参画している。2022 年度の参集の機会は特になかった。 〔構成機関〕 宮城県、仙台市、東北税理士会宮城県支部連合会、宮城県行政書士会、認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる、当センター、株式会社日本政策金融公庫国民生活事業(仙台支店第一事業、仙台支店第二事業、石巻支店、一関支店)		
	2. みやぎ広域支援団体連絡担当者会議への参画 東日本大震災により沿岸市町を中心に支援活動を行っている団体の実務担当者による会議体。月1回開催。地域や分野ごとに異なる課題を共有し、県域課題の全体像を把握するなど情報共有等を行っている。当センターは、2017 年より参加。2022 年度も毎月参加した。 〔構成団体〕 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会、みやぎ心のケアセンター、一般社団法人みやぎ連携復興センター、認定特定非営利活動法人地星社、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)、一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター、当センター オブザーバー:宮城復興局、復興庁、その他適時参加団体あり		
備考	3. 防災・減災円卓会議への参画 「同じ犠牲を繰り返さない」「同じ混乱と苦悩を繰り返さない」ために自治体、研究機関、民間組織、企業、報道機関などが広く参加する会議。2018 年度より例会へ参加。2022 年度は会議へ参加はなかった。		
	4. NPOサポートリンクへの参画(一部再掲) 復興の先を見据えた連携による市民活動支援体制の構築に向けて 2018 年度より活動を始めたネットワーク。岩手、宮城、福島県の県域、市町村域を超えた支援組織のネットワーク化により、より質の高いNPO支援が継続し、地域復興の支え手となることを目的としている。事業事務局は、特定非営利活動法人アットマークアスNPOサポートセンター、特定非営利活動法人日本NPOセンターが担っている。 2019 年度からメンバー団体として多賀城市市民活動サポートセンターが、オブザーバーとして当センター、2020 年度はメンバー団体として参加。リンクアップ会議、視察研修、勉強会、フォーラム等に担当スタッフ1名が継続参加し、内容に応じて他スタッフの参加を促した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3ヶ月延長。「とうほくNPOフォーラム in 南相馬 2020」の開催が 2021 年5月 26 日になり、完全オンラインで実施した。 2021 年度は、リンクアップ会議、アンケート調査、フォーラム運営等、可能な日程の範囲での参加となった。 「とうほくNPOフォーラム in 仙台 2022」の開催 日時:2023 年 2 月 28 日(火)13:00～18:00 ※2022 年 10 月の予定が延期となる 会場:仙台国際センター 展示棟会議室、Zoom ミーティングによるハイブリッド開催 後援:内閣府、復興庁、岩手県、宮城県、福島県、仙台市 協力:武田薬品工業株式会社 参加人数:151 名(現地:70 名 オンライン:81 名) 開催報告サイトから記録を確認できる。		



サボのQRコード

事業名	分類	(2)地域課題の発掘と解決に向けた具体的活動の推進	定款 第4条(活動の種類と事業)2項 (1)人材の発掘・育成に係る事業 (2)相談・コーディネート事業 (3)マネージメントサポート事業 (4)ネットワーキング事業
	他団体との連携事業		
実施概要	1. 令和4年度宮城県内における被災者支援コーディネート事業 宮城県内におけるコーディネート業務 [目的] 東日本大震災で被災した宮城県全域において、東日本大震災に伴う避難生活の長期化や、災害公営住宅等への移転など、被災者を取り巻く生活環境が変化し、多様化している。「被災者が一日も早く安定的でより良い日常生活を送ることができる」状況の獲得を目指し、復興の主体である被災者や被災者支援に取り組む多様な担い手(自治体・支援組織・企業等)による活動の推進を総合的に支援する。コーディネーターを設置し、本業務のより良い推進を図る。 [内容] 1)被災者支援に取り組む多様な担い手の現状・課題の把握・整理 ①被災者支援に取り組む多様な担い手(被災者・自治体・支援組織・企業等)への訪問・ヒアリング・連絡会議への参加等を通じた、現状・課題・ニーズ等の把握・抽出 ②上記において把握したニーズの整理 等 2)被災者支援体制の構築・強化に向けたコーディネートの実施 ニーズとリソースのマッチング、サービス・社会資源の提供や必要な場づくり、講師・アドバイザー派遣の実施や研修会等への参加誘導、フォローなど、地域内の新たな活動主体の掘り起こし等、コーディネートの実施 3)事業推進に係る各種ミーティングへの参加 構成団体会議/全体ミーティング/担当エリアミーティング等 4)業務報告(月1回) 「案件シート」「月次報告書(月1回)」他、必要に応じて本事業に係る記録の作成。 [エリア担当] 宮城県内を下記の4エリアに設定。当センターは③エリアを分担し、エリアコーディネーターのサポートを行った。また、多賀城市、仙台市の市民活動サポートセンターは協力機関として、エリアコーディネーターへの情報提供や活動相談を担った。 ①気仙沼、南三陸、登米 ②石巻、女川、東松島 ③多賀城、塩釜、七ヶ浜、松島、仙台 ④名取、岩沼、亘理、山元、丸森 [構成団体] 認定特定非営利活動法人地星社、一般社団法人みやぎ連絡復興センター(申請主体)、当センター		
	2. 東日本大震災の教訓を活かした宮城県域のマルチセクター災害対応ネットワークの構築事業 [目的] 宮城県域における自治体域とセクターを超えた協働体制の構築により、大規模災害への対応能力の向上と、1組織、1団体では解決困難な地域課題に対して、マルチセクターで解決のアプローチを行うことである。定期的に多様なセクターで、地域資源や地域課題を共有し、課題の本質や解決へのアプローチを分析する。共通課題への対応能力を高める勉強会を共同開催するなどし、住民主体の課題解決をサポートする支援者の活動をサポートし、企画運営する広域支援団体間の信頼関係と連携の実績を積み上げる。 [実施内容] ① 定例会議の開催 定例会議は、11回開催。令和4年9月は定例会議予定日を勉強会に振り替えたため定例会議は未実施。勉強会企画ワーキングチームを別日にオンラインで行った。 ② 勉強会の開催 勉強会の実施主体を「みやぎ災害対応円卓会議(通称:みやまる)」として開催。 [実施体制] 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会、みやぎ心のケアセンター、一般社団法人みやぎ連携復興センター、認定特定非営利活動法人地星社、東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)、一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター、個人、当センター(申請事務局) ※オブザーバー:宮城復興局、復興庁		

実施概要	[勉強会の概要] □第1回 日 時: 令和4年9月7日(水)14:00～16:00 テーマ: 災害に強いつながりづくり ～結の里お茶っこケア会議と津山地区台風被災後の取り組み事例から～ 話題提供: ①南三陸社会福祉協議会 生活支援コーディネーター 千葉ユミ氏 結のえんがわカフェ常連さん 佐藤みさを氏 参加数: 24 名(会場 15 名、オンライン 9 名) □第2回 日 時: 令和4年 10 月 11 日(水)14:00～16:00 テーマ: 東日本大震災以降の災害対応 被災者支援コーディネーションガイドラインから学ぶ 話題提供: 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 照井祐徳氏 参加数: 20 名(会場 6 名、オンライン 14 名) □第3回 日 時: 令和4年 11 月 10 日(木)14:00～16:00 テーマ: 災害支援における実践から学ぶ 子どものための心理的応急処置(PFA)のいろは 講 師: 臨床心理士・公認心理士 久保千晶氏 参加数: 24 名(オンラインのみ)
	[追加企画] 11 月 7 日の定例会議にて、追加企画の検討を行った。 ①成果物の作成による、これまでの取り組みの発信 『みやまる勉強会 2023～備え、育てる、みやぎの災害時ネットワーク～』として、A4 版 16 ページの冊子を 1,000 部作成。関連団体を通じて、また今後の勉強会での配布、各種団体への説明資料として活用する。 ②勉強会参加者との交流会 2 月 20 日開催に向けて準備を進めていたが、事前準備の不手際により日延べをしてが、実施には至らなかった。
備考	1. 委託元: 復興庁 2. 助成: 宮城県共同募金会「参加と協働による新たな地域共生社会づくり支援事業」

事業名

分類

(4)情報発信事業

定款 第4条（活動の種類と事業）2項
(6) 情報サポート事業

1. ニュースレター「みんな」 2. 書籍販売部みんな堂
3. ウェブ系情報発信(ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブック) 4. 河北新報夕刊「志民の輪」への執筆・監修

目的

1. センター概要と実施事業の進捗、成果について、会員や全国の中間支援組織などに伝える。
2. 本事業に加え、NPOセクターの動き、宮城県域での動きなどを市民へ伝える。

1. ニュースレター「みんな」

2020 年度から発行を再開(A4両面2ページ)。担当スタッフが企画・執筆調整・編集等を行い、他スタッフや理事が執筆を分担する体制。配布対象は、当センター会員、仙台市市民活動サポートセンター、多賀城市市民活動サポートセンター等。発行部数は 300 部。郵送の他、PDF 版のメール送付も行っている。

No.	発行日	主な内容
119	2022 年 4月 27 日	・巻頭言「職員主導で新中期計画を策定しています」 ・第 24 回 通常総会のお知らせ ・イベント開催報告「学び合いから支え合いへ みやぎ災害対応円卓会議(みやまる)勉強会」 ・インフォメーション「仙台市市民活動サポートセンター」ウェブによる情報の受発信『市民活動イベント掲示板』
120	7月 26 日	・巻頭言「第 24 回通常総会が終了しました」 ・インフォメーション「せんだい・みやぎソーシャルハブ」今年度の取り組みについて ・イベント開催報告「多賀城市市民活動サポートセンター・Tagajo Future Labo」7 月 16 日スペシャルトーク ・インフォメーション「仙台市市民活動サポートセンター」地域メディア談話室が始まります
121	10 月 28 日	・巻頭言「多様化する社会貢献の関わり方」 ・インフォメーション「次回のせんだい・みやぎソーシャルハブ」 ・イベント開催報告「多賀城市市民活動サポートセンター」「たがさほの雑貨市きつぽ講座」 ・インフォメーション「11/10 みやぎ災害対応円卓会議(みやまる)勉強会のお知らせ」
122	2023 年 1月 30 日	・巻頭言「自立とは、依存先を増やすこと」 ・インフォメーション「せんだい・みやぎソーシャルハブ」2 月情報交換会のお知らせ ・イベント開催報告「サントリー東北サンさんプロジェクト「みらいチャレンジプログラム」報告会」 ・インフォメーション「仙台・多賀城サポセン」図書資料をぜひご活用ください

実施概要

2. 書籍販売部みんな堂
11 種の書籍を取り扱っている。新刊の仕入れは行わなかった。

3. ウェブ系情報発信(ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブック)
①ホームページ：当法人主催および協力イベント情報やお知らせ。
②ブログ：基本的に団体のフロー情報を掲載。リニューアル後、未活用のまま。
③フェイスブック：講座やイベントの現在進行形の情報提供。メインターゲットは、フェイスブックユーザーとそのネットワーク。事業等の情報を随時投稿した。投稿数は 37。河北新報夕刊「志民の輪」への掲載内容の紹介や、自然災害による被災に応じて支援活動情報を拡散。発信の頻度に応じて、リーチ数は上がり、ファン以外の反応が多くある。
④ツイッター：ブログやホームページへの誘導ツール。リニューアル後は未活用。

4. 河北新報夕刊「志民の輪」への執筆・監修
2019 年4月より、河北新報夕刊月曜版に「志民の輪」が始まり、当センターと認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆると交互に隔週で担当している。
掲載内容は、特集記事「とびらを開く」では課題の見える化を、オピニオン「わたしの視点から」では、活動者や実践者の目線からの問題提起や読者への参加の呼びかけを、イベント・話題「ふみだす info」では読者の参加を促す情報を提供する3つのコーナー。「とびらを開く」は、河北新報 ONLINE から見ることができる。
編集体制は、理事・スタッフ、外部協力者の3～4名のチームで分担。半年1クールとして、体制を見直しながら取り組んでいる。

2022 年4月4日～2023 年3月 27 日：24 回掲載

河北新報 ONLINE【メール】「志民の輪」とびらを開く」の QR コード

掲載日	とびらを開く	わたしの視点から お名前/ご所属・役職(敬称略)	ふみだす info
2022/4/4	困り事の味方を紹介 シーソーが「おもしろい」に会いに行くMAP	依き旅 出会いこそ喜び 関博幸 NPO法人みちのくトレイルクラブ みちのく潮風トレイル総括本部長	・高齢者の生活支えて ・「にやっ腹」力添えを ・情報ネットより良く
4/18	支援の備え 前もって みやぎ災害対応円卓会議	人的ネットワーク大切に 肥田浩 一般社団法人オープンジャパン 副代表	・三神家公園の桜紹介 ・家庭の日用品を販売 ・特別養子縁組 知って
5/2	森づくりの人材育成 緑を守り育てる宮城県連絡会議	山の自然再生 住民と協力 谷田貝泰子 NPO法人水・環境ネット東北 事務局長	・音楽祭 手話で協力を ・聴覚障害者が交流 ・エスプレント語紹介
5/16	若者主体 安らげる場 NPO法人まなびのたねネットワーク	地域と連携 水に親しみを 上原啓五 真山運動倶楽部 代表	・成年後見制 電話相談 ・海洋プラ問題考える ・福祉事業所が育空市
5/30	迎えた子ども大切に よーし・えんぐみ cafe-sandai	「3R」実践 環境に優しく 矢吹真理子 ACT53 代表	・手話で交流イベント ・吃音への理解深めて ・「芭蕉の辻」を学ぼう
6/13	寄り添い不安を除く 外国人支援の会 OASIS(オアシス)	町の良さ 見つめ直し発信 佐藤様多 NPO 法人余白 代表理事	・多様な働き方を紹介 ・遺書読めた表現公開 ・若者への支援法学ぶ
6/27	多世代つながる場に 私設「荒井まちの図書館」	支援活動の輪広げたい 保原和久 NPO 法人いしのまき NPO センター 理事兼石巻市 NPO 支援オフィス所長	・多様な性の子 理解を ・梅田川の生き物観察 ・地域活動交流促めて
7/11	川に親しみ人も育む カワラバン	健康づくり 地域で楽しく 佐藤司 尚絅学院大交流推進課長補佐総合型地域スポーツクラブ「絆・KIZUNA」事務局	・障害者の学習考える ・震災後 10 年 振り返る ・治療に専念 支えよう
8/1	地域再生 若い世代と つながる元氣会	社会課題 支え合って解決 高橋洋祐 NPO法人やっぺす 代表理事	・「海辺の図書館」描く ・困り事 共に助けよう ・不登校を学び考える
8/15	笑顔つながり七夕祭り 鎌がい者サポーターズ Golazo!・尚絅学院大生	児童らの能力 地元で育む 石木田裕子 地球子屋(てらこや) 代表	・「地域のお宝」を発表 ・福祉 支援 在り方考察 ・子どもの貧困知って
8/29	自然体験 生きる力に NPO 法人供わらす	貧困救済フェアトレード 佐藤優子 NPO 法人アマニ・ヤ・アフリカ 理事	・災害に強い地域学ぶ ・認知症に演劇療法を ・音楽や踊り楽しむ
9/12	連携して守る子の命 多賀城の保育園、NPG、郵便局…	育児と家事 男性も参加を 伊藤任佑子 NPO 法人せんだいファミリーサポート・ネット ワーク 代表理事	・差別解消をアピール ・障害者とスポーツ ・ダウン症 理解深めて
10/3	障害者も楽しむ場に せんくら・リラックス・コンサート	自分に問い 言葉にし発信 葛西淳子 ウチツト編輯室主宰 編集人ライター	・子どもと信頼関係を ・地域共生社会考える ・女性と子ども支える
10/24	町復興に障害者活躍 NPO法人ボラリス	景観形成手助け 交流生む 佐藤厚 松山風土研究会 代表	・「カード織り」を体験 ・依存症への対応学ぶ ・パレスチナを知って
11/7	聴覚障害者も楽しく 認定 NPO 法人ハートフル福祉募金	重落の「当たり前」を継承 田沢純子 宮城大基盤教育群特任助教	・仙台・新浜の魅力発見 ・震災の教訓を次代へ ・「緑化フェア」参加を
11/21	音楽の壁越えて交流 仙台エスプレント会	障害者アート 楽しく創作 菅原道子 ぼーだれすアートくらぶBACセんだい 代表	・健康増進活動 協力を ・地域情報 伝え方探る ・手作りの小物 ずらり
12/5	海ごみを自分ごとに しちがはまツリズム	子どもたちに震災伝える 紀野国七海 きずなプロジェクトリーダー	・路上生活の越冬支援 ・発達障害家族 話そう ・悩み打ち明け 心軽く
12/19	乳幼児に屋外体験を 認定 NPO 法人「冒険あそび場一せんだい・みやぎネットワーク」	地域に根差したコンサート 佐藤亜矢子 宮城大学で「第九」を歌う合唱団	・壊れたおもちゃ修理 ・使用済みの弦を回収 ・チャットで悩み相談
2023/1/16	高校生が地域動かす NPO法人環境会議所東北	体験から紡ぐ言葉 伝える 柴田恵美 Team Sendai	・まちづくり事例共有 ・9 組のジャズを堪能 ・薬物依存 実態知って
1/30	障害者に学びの場を プロジェクト「スナップアカデミア」	自分で決めて 自由に遊べ 広川和紀 一般社団法人プレーファーカーズ 事務局長	・福島・双葉の記録映画 ・多様な芸術活動紹介 ・難病患者の備え学ぶ
2/13	東日本大震災 12 年(とびらを開く 拡大版) 地域資源生かし継承 井土まちづくり推進委員会(仙台市若林区)	—	・若い女性に居場所を ・戦争の悲惨さ 知って ・震災の伝承を考える
2/27	東日本大震災 12 年(とびらを開く 拡大版) 伝承活動を次世代に 3・11 メモリアルネットワーク(石巻市)	—	・核兵器廃絶を訴える ・大震災の風化を防ぐ ・復興の願いを大空へ
3/13	心に平和 守り続ける 公益社団法人仙台コネスコ協会	愛情と体験が生きる方に 佐々木綾子 認定 NPO 法人 STORIA 代表理事	・地域課題の意識共有 ・市民メディアと交流 ・震災伝承や防災語る
3/27	福祉分野で活用構築 一般社団法人仙台 e スポーツ協会	楽しみながらチャレンジ 田川浩司 NPO 法人都市デザインフォークス 事務局次長	・子どものための舞台 ・閑山街道の魅力発掘 ・津波後の植物を描く

成果	・ウェブ系情報発信においては、災害時や緊急的なアクションの発信は、フェイスブックの拡散が効果的であった。 ・河北新報夕刊「志民の輪」へ情報掲載した団体から、夕刊を見てのリアクションがあったとの感想や連絡をいただいた。
課題	・PR戦略検討後の計画への落とし込みと体制の見直し ・ウェブサイトのリニューアルの検討 ・編集体制の補強
備考	自主事業

Ⅱ. 講師派遣・各種委員会等

■講師派遣等

2022 年度に講師派遣を行った主な講座・研修会は以下のとおりです。

内容	主催	開催地	開催日	担当
Taga 懇「多賀城未来の懇談会」	多賀城市 総務部地域コミュニティ課	多賀城市	2022 年 5 月 28 日 6 月 26 日 7 月 23 日 10 月 30 日 2023 年 1 月 29 日 3 月 18 日	中津
令和 4 年度学びを支える人材育成推進事業 「生涯学習応用研修」～広報企画研修～	仙台市生涯学習支援センター	仙台市	9 月 22 日	松村
令和 4 年度岩沼市協働に関する職員研修会	岩沼市 さわやか市政推進課	岩沼市	10 月 25 日	太田
現代ビジネス学部現代ビジネス学科 コミュニティビジネス論「市民のチカラと NPO の可能性」	宮城学院女子大学	仙台市	12 月 5 日	青木
まちづくり協議会集落支援員研修会「協働・市民参加の地域づくりの考え方と事例」	気仙沼市	気仙沼市	12 月 12 日	青木
職員研修「協働によるまちづくりにおける基本のキ」	公益財団法人仙台健康福祉事業団	仙台市	2023 年 1 月 24 日	青木

■各種委員会等

2022 年度に委嘱等を受けた主な委員会は以下のとおりです。

委員会名	主催	任期	担当
宮城県民間非営利活動促進委員会 委員	宮城県 共同参画社会推進課	2021 年 12 月 1 日～ 2023 年 11 月 30 日	青木
宮城県民間非営利活動促進委員会 拠点部会委員	宮城県 共同参画社会推進課	2022 年 2 月 1 日～ 2023 年 11 月 30 日	青木
宮城県地域包括ケア推進協議会 コミュニティ・生活支援専門委員会	宮城県 長寿社会政策課	2017 年 4 月 1 日～	青木
宮城県情報公開審査会 委員	宮城県 総務部県政情報・文書課	2020 年 10 月 1 日～ 2022 年 9 月 30 日	青木
みやぎボランティア総合センター 運営委員会 委員	社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会	2022 年 6 月 15 日～ 2024 年 3 月 31 日	青木
仙台市市民協働事業提案制度 プロジェクト検討会	仙台市 市民協働推進課	2016 年 4 月 1 日～	青木
仙台市経営戦略会議 委員	仙台市 行財政改革課	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日	青木
仙台市環境審議会 委員	仙台市 環境局環境部環境企画課	2022 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	青木
仙台市市民文化事業団 理事	公益財団法人 仙台市市民文化事業団	2022 年 6 月 21 日～ 2024 年度定時評議員会	青木
仙台市共同募金委員会 運営委員	社会福祉法人 仙台市共同募金委員会	2022 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	青木
名取市協働事業審査会 委員	名取市 男女共同・市民参画推進室	2022 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	青木
東北ろうきん復興支援助成金制度 選考委員会 選考委員	東北労働金庫	2016 年 10 月 27 日～	青木
公益財団法人地域創造資金さなぶり 評議員	公益財団法人 地域創造資金さなぶり	2020 年度事業に関する定時評議員会終結時後～ 2023 年度事業に関する定時評議員会終結時まで	青木
2022 年度全労済地域貢献助成事業審査委員会 審査委員	こくみん共済 coop ～全労済～	任期なし	青木

委員会名	主催	任期	担当
宮城県民間非営利プラザ運営評議会委員	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる	2019年4月1日～ 2025年3月31日	青木
公益財団法人仙台市建設公社 評議員	公益財団法人 仙台市建設公社	2020年度事業に関する定時評 議員会終結時後～ 2024年度事業に関する定時評 議員会終結時まで	青木
みやぎNPO情報公開システム運用協議会 運営委員会委員	みやぎNPO情報公開システム運用協議会事務 局	2022年4月1日～ 2023年3月31日	渡邊
公益財団法人仙台市健康福祉事業団理事	公益財団法人 仙台市健康福祉事業団	2021年6月～2023年定時評 議員会終結の日まで	青木
公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネット ワーク 評議員	公益財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク (MELON)	第9期(2019年)～	青木
赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポ ート募金(ボラサポ)」審査委員会 委員	社会福祉法人 中央共同募金会	2021年5月1日～ 2023年3月31日	青木
令和4年度「学校卒業後における障害者の 学びの支援に関する実践研究」連携協議会	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン	事業開始～2023年3月31日	青木
令和5年度緑の活動団体検討会議 アドバイザー	仙台市 建設局百年の杜推進課	2023年2月9日	青木
みやぎ生協福祉活動助成金 審査委員	みやぎ生協協同組合	2022年3月21日～ 2024年3月20日	青木
仙台市文化芸術推進基本計画検討懇話会 委員	仙台市 文化スポーツ部文化振興課	2023年3月28日～ 2024年1月解散の日まで	青木
EPO東北パートナーシップ団体	東北環境パートナーシップオフィス (EPO東北)	任期なし	青木 太田
仙台市民活動サポートセンター 事務用ブース審査委員	仙台市 市民協働推進課	任期なし	太田
仙台市社会福祉協議会評議委員	社会福祉法人 仙台市社会福祉協議会	2021年6月24日～ 2024年度に関する定時評議員 会の終結の時まで	太田
いわぬま市民交流プラザ 運営協議会委員	岩沼市 総務部さわかき市政推進課	2021年4月1日～ 2023年3月31日	太田
杜の都の市民環境教育・学習推進会議 委員	杜の都の市民環境教育・学習推進会議	2022年5月24日～ 2024年5月23日	太田
若者版・市民協働事業提案制度 審査員	仙台市 市民局市民協働推進課	任期なし	太田
みやぎNPOプラザ事務室使用団体選考審 査会 選考委員	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる	2022年7月21日、11月18 日、2023年3月16日	太田 中津 青木
多賀城市都市計画審議会委員	多賀城市 都市産業部都市計画課	2020年8月1日～ 2022年7月31日	中津
多賀城市環境審議会委員	多賀城市 市民経済部生活環境課	2021年3月20日～ 2023年3月19日、3月20日～ 2025年3月19日	中津
多賀城市地域福祉活動計画推進委員	社会福祉法人 多賀城市社会福祉協議会	2021年11月17日～	中津
多賀城市シルバーワークプラザ指定管理者 評価委員会	多賀城市 保健福祉部健康長寿課	2022年7月19日	中津
多賀城市創業支援事業 ビジネスプランコンテスト 審査員	多賀城市 都市産業部産業振興課	2023年2月26日	中津
仙台市民文化事業団助成事業 2022年度文化芸術の創造・発信助成事業 審査員	公益財団法人 仙台市民文化事業団	任期なし (2022年6月10日)	松村
仙台市民文化事業団助成事業 事業サ ンター	公益財団法人 仙台市民文化事業団	2022年11月30日～ 2023年3月31日	松村
公益財団法人仙台観光国際協会市民国際 交流事業補助金審査会 審査員	公益財団法人 仙台観光国際協会	2021年4月1日～ 2023年3月31日	松村

Ⅲ. 法人の運営に関する事項

(1) 通常総会の開催

第24回通常総会

日 時：2022年6月18日（土）14：00～15：30

会 場：トークネットホール仙台 第3会議室

出席者数：出席15名、委任状25名 書面評決1名 合計41名

（定足数は、正会員の過半数。正会員数57名）

議 事：第1号議案 2021年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）の承認

第2号議案 2022年度～2024年度中期計画（案）の審議・決定

第3号議案 2022年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）の審議・決定

第4号議案 理事・監事の選任について

(2) 理事会の開催

年度内回数	通算回数	日時	主な内容
1	257	2022年 4月22日（金）	2021年度決算見込み、2022年度予算の方向性 新中期計画について、「せんだい・みやぎソーシャルハブ」、 三者協定について、その他、報告事項
2	258	5月23日（月）	2021年度事業報告・収支決算案、2022年度事業計画、 収支予算案、賞与に関して、新中期計画について、その他、 報告事項
3	259	6月18日（金）	通常総会の議事について、会員入退会の承認、その他、報告 事項
4	臨時	6月18日（金）	代表理事、副代表理事および常務理事の互選
5	260	12月22日（木）	評議員会関連（規約の見直し、候補者の検討、開催予定等）、 報告事項
6	261	2023年 2月15日	評議員会関連（規約の見直し、候補者の検討、開催予定等）、 次年度事業計画関連、報告事項

※2023年3月31日現在／理事・監事・顧問・参与（順不同、敬称略）

代表理事（1名）：渡邊一馬

副代表理事（2名）：高橋由佳 原亮

理 事（5名）：大滝精一 石井山竜平 齋藤和人 福井大輔 青木ユカリ（常務理事）

監 事（3名）：沼倉雅枝 長谷川公一 茂木宏友

顧 問（2名）：川村志厚 山田晴義

参 与（1名）：江崎正彰

(3) 評議員会

規約の見直し、候補者の検討を行ったが交渉までには至らず、開催を見送った。

(4) 会員について

2022 年 3 月期：会員数 84 人・団体

2023 年 3 月期：会員数 81 人・団体

(5) 事務局について

① 人員体制 (2023 年 3 月 31 日現在)

○せんだい・みやぎNPOセンター本部事務局 (仙台市青葉区国分町)

代表理事：渡邊一馬

事務局長：青木ユカリ

常勤職員：1 名

派遣職員：1 名

○仙台市市民活動サポートセンター (仙台市青葉区一番町)

センター長：1 名

副センター長：2 名

常勤職員：10 名

非常勤職員：7 名

シアター業務委託スタッフ：3 名

○多賀城市市民活動サポートセンター (多賀城市中央)

センター長：1 名

副センター長：2 名

常勤職員：7 名

非常勤職員：2 名

② 会議

＜管理職会議＞毎月 1 回程度

参加者：常務理事、事務局長、サポートセンター正副センター長

代表理事：オブザーバー参加

内 容：本部、サポートセンター業務や事業における情報共有、事業や運営
に関する事項の検討など

実 施：毎週火曜日開催、12 回実施した。

2022 年 4 月 19 日、5 月 17 日、6 月 21 日、7 月 19 日、8 月 16 日、9 月 20 日、
10 月 18 日、11 月 15 日、12 月 20 日、2023 年 1 月 17 日、2 月 21 日、3 月 20 日

＜センター会議＞

参加者：全職員、代表理事、事務局長

内 容：価値規範の進捗の確認、新中期計画策定に伴うワークショップ、
情報共有など

実 施：水曜開催、7回実施した。

2022年4月27日、5月25日、6月22日、8月24日、9月28日、11月24日、
12月28日、2023年2月22日

※その他、各拠点において全体ミーティング、ケースミーティング、班および
チームミーティング、所管課との四半期ミーティングを開催した。

<スタッフ面談>

参加者：常務理事、事務局長、職員

内 容：2回開催した。その他、個別状況に応じて常務理事、事務局長、サ
ポートセンター正副センター長と職員との面談を重ねて対応した。

2022年7月5日～8月6日：新年度体制に関すること

12月15日～2023年1月26日：次年度に向けての意向確認等

今後のキャリア志向や問題意識など

(6) 職員研修

外部研修への参加を促した。新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により開
催方法がオンライン対応となり、開催地と問わず日程の調整次第では、参加し
やすくなった。一方主催側や参加者同士の交流などは難しい側面もあった。

研修名	主催	日程	参加
多賀城市職員研修「SDG s ワークショップ」	多賀城市	4月26日(火)	2名
Zoom 初心者講座	大崎市民活動サポートセンター	4月27日(水)	1名
J C N E助成金活用セミナー 「徹底解説！助成金の見つけ方」	公益財団法人日本非営利組織評価セン ター	5月12日(木)	1名
N P O・市民活動団体のための会計初級講座	みやぎN P Oプラザ	5月26日(木)	1名
行政職員のためのN P O理解講座	みやぎN P Oプラザ	6月2日(木)	2名
N P Oのための動画制作講座	みやぎN P Oプラザ	6月23日(木)	1名
いっしょにSDG s：SDG sと市民活動	仙台市生涯学習支援センター	7月2日(土)	1名
J C N E助成金活用セミナー 「対象事業の種類を分解する！」	公益財団法人日本非営利組織評価セン ター	7月7日(木)	1名
ボランティアコーディネーター研修「シニア世 代の活躍にスポットを照らす～身近な場所にお ける“ちょこっとお手伝い”を増やそう～」	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	7月12日(火)	1名
いっしょにSDG s：聖火の燃料は生ごみ？	仙台市生涯学習支援センター	7月16日(土)	1名
いっしょにSDG s：食糧支援と生活相談	仙台市生涯学習支援センター	7月30日(土)	1名
N P O支援センター初任者研修会 2022	N P O法人日本N P Oセンター	8月3日(水)、8 日(月)、25日 (木)	2名
N P O支援者のための実践研修 組織基盤強化 サポート研修 2022	パナソニックホールディングス株式会 社、N P O法人日本N P Oセンター	8月22日(月)、 29日(月)	2名

研修名	主催	日程	参加
新任ボランティアコーディネーター基礎研修	NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会	9月3日(土)	1名
初心者のためのメルマガ配信基本講座	blastmail	9月6日(火)	1名
メルマガのノウハウ100選	blastmail	9月15日(木)	1名
宮城県NPO支援施設情報交換会 第1回	みやぎNPOプラザ	9月30日(金)	1名
多賀城市職員研修「市民参画と協働に関する職員研修」	多賀城市	10月4日(火)	2名
ボランティアコーディネーター研修	宮城県社会福祉協議会	10月5日(水)	1名
地域づくりのためのコピーライティング	生涯学習支援センター	11月2日(水)、 9日(水)、16日(水)	1名
令和4年度NPO支援センター研修 「相談対応に大切な『質問力』を磨く」	みやぎNPOプラザ	11月10日(木)	2名
中高生のボランティアコーディネーターポイント講座	みやぎNPOプラザ	11月30日(水)	1名
みやぎNPOプラザフォーラム2022 「NPOと協力のテクノロジー『異なる人』と協力するために」	みやぎNPOプラザ	12月11日(日)	1名
市民の参加と協働を進めるコーディネーション研究集会	NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会	12月17日(土)、18日(日)	4名
組織基盤強化フォーラム 「誰と一緒に組織をつくるのか? NPO/NGOの組織基盤強化における『参加』の力」	パナソニックホールディングス株式会社・NPO法人日本NPOセンター	2023年 1月27日(金)	1名
現代的課題対応研修会 「生涯学習におけるICT活用」	仙台市生涯学習支援センター	2月2日(木)	1名
効果的な発信方法の選び方セミナー	仙台市生涯学習支援センター	2月11日(土)	1名
ボランティア・マネジメント講座	多賀城市市民活動サポートセンター	2月12日(日)	1名
ボランティア・コーディネーター講座	みやぎNPOプラザ	2月16日(木)	2名
令和4年度NPO支援センター研修 強くあたたかい組織(チーム)・コミュニティの 作り方	みやぎNPOプラザ	3月2日(木)、3日(金)	1名
【情報交換会】 ・MELONについて、EPO東北の取り組み ・90年代以降の環境施策の変遷、基本のキ	公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)、当センター	2022年 9月21日(水)、 28日(水)	26名

Ⅳ. 2022 年度 決算報告書

- ☐ 活動計算書
- ☐ 貸借対照表
- ☐ 財産目録
- ☐ 計算書類の注記、事業費の内訳
- ☐ 監査報告書

活動計算書

令和 4年 4月 1日 から令和 5年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経営収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	290,000		
賛助会員受取会費	50,000	340,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	1,591,027	1,591,027	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	3,832,054	3,832,054	
4. 事業収益			
事業収入	2,999,673		
仙台市S・C指定管理	90,699,587		
多賀城市S・C委託	37,895,460	131,594,720	
5. その他収益			
受取利息	523		
雑収入	7,153	7,676	
経常収益計			137,365,477
II 経営費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	80,028,852		
法定福利費	12,439,215		
通勤費	3,667,996		
福利厚生費	400,660		
人件費計	96,536,723		
(2) その他経費			
期首棚卸高	49,581		
合計	49,581		
期末棚卸高	△ 49,581		
売上原価	0		
業務委託費	4,162,963		
諸謝金	1,262,202		
印刷製本費	2,311,784		
打合会議費	73,989		
旅費交通費	173,544		
車両費	30,744		
通信運搬費	2,251,372		
消耗品費	1,810,078		
広告宣伝費	651,909		
保守・修繕費	2,049,957		
水道光熱管理費	12,127,606		
地代家賃	1,854,239		
保険料	47,345		
諸会費	125,600		
租税公課	6,950		
支払手数料	467,120		
資料収集費	317,164		
外注費	1,188,172		
リース代	3,309,288		
会場費	65,273		
スタッフ研修費	61,727		
雑費	152,931		
その他経費計	37,501,957		
事業費計		134,038,680	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	127,160		
法定福利費	12,292		
人件費計	139,452		
(2) その他経費			
打合会議費	3,622		
旅費交通費	1,464		
通信運搬費	31,721		

活動計算書

令和 1年 4月 1日 から令和 5年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位:円)

科 目	金 額		
消耗品費	300		
水道光熱管理費	13,118		
地代家賃	84,960		
支払手数料	5,274		
業務委託費	34,475		
会場費	14,754		
その他経費計	189,688		
管理費計		329,140	
経常費用計			134,367,820
当期経常増減額			2,997,657
Ⅲ 経営外収益			
経営外収益計			0
Ⅳ 経営外費用			
経営外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			2,997,657
法人税、住民税及び事業税			72,000
当期正味財産増減額			2,925,657
前期繰越正味財産額			44,876,401
次期繰越正味財産額			47,802,058

貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	56,914,795		
未収金	11,253,930		
棚卸資産	19,581		
前払費用	123,116		
立替金	332,555		
流動資産合計		68,673,977	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	1		
有形固定資産計	1		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	849,600		
長期前払費用	22,140		
投資その他の資産計	871,740		
固定資産合計		871,741	
資産合計			69,545,718
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,373,134		
未払消費税等	1,947,800		
未払法人税等	72,000		
賞与引当金	7,258,688		
預り金	3,092,038		
流動負債合計		21,743,660	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			21,743,660
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		44,876,401	
当期正味財産増減額		2,925,657	
正味財産合計			47,802,058
負債及び正味財産合計			69,545,718

財 産 目 録

令和 5年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
【流動資産】			
(現金)			
本部	183,114		
仙台C S	51,797		
多賀城S C/コヒー機	56,350		
多賀城S C	31,863		
(現金) 合計	323,124		
(預金)			
仙台銀行/中央通支店 普通預金	42,246,276		
仙台銀行/中央通支店 普通預金	9,220,221		
仙台銀行/中央通支店 普通預金	100		
杜の都信用金庫/中央支店 普通預金	114,409		
東北労働金庫/本店 普通預金	258,638		
東北労働金庫/本店 普通預金	2,047,531		
(預金) 合計	53,887,181		
(郵便振替)			
郵便振替	2,704,490		
(郵便) 合計	2,704,490		
(未収金)			
多賀城(有)民活動協会の運営等業務委託料1～3月分	10,421,250		
その他	832,680		
(未収金) 合計	11,253,930		
(棚卸資産)			
書籍	49,581		
書籍 計	49,581		
(前払費用)			
A d o b e /イラストレーター利用料R5.3.28-R6.3.27迄	123,116		
前払費用 計	123,116		
(立替金)			
概算雇用保険料他	332,555		
立替金 計	332,555		
流動資産 合計		68,673,977	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器備品	1		
有形固定資産 計	1		
(投資その他の資産)			
敷金	849,600		
敷金 計	849,600		
あいおいニッセイ同和損害保険株/長期火災保険	22,140		
長期前払費用 計	22,140		
固定資産 合計		871,741	
資産の部 合計			69,545,718
II 負債の部			
【流動負債】			
(未払金)			
人件費	9,373,134		
社会保険料	(1,267,056)		
水道光熱費	(914,735)		
その他	(957,091)		
未払消費税等	(3,231,252)		
未払法人税等	1,947,800		
賞与引当金	72,000		
賞与引当金	7,258,688		
(預り金)	3,092,038		
報酬源泉所得税	(12,578)		
雇用保険料	(308,701)		
なんなん本体バンク	(2,311,505)		
仙台S C利用者ロビー料金回収	(56,350)		
あじさい基金	(202,901)		
流動負債 合計		21,743,600	
【固定負債】			
固定負債 合計		0	
負債の部 合計			21,743,600
純資産			
純資産			47,802,058

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日・2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は別表の通りです。

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	1,777,140	0	0	1,777,140	△ 1,777,139	1
合計	1,777,140	0	0	1,777,140	△ 1,777,139	1

事業費の内訳

(単位:円)

	定款 (1)	定款 (2)	定款 (3)	定款 (4)	定款 (5)	定款 (6)	定款 (7)	事業費合計
	人材の発掘・育成	相談とコーディネート	マネジメントサポート	ネットワーキング	調査研究及び政策	情報サポート	施設運営	
従事者の人数(関係者の人数)	8	10	8	8	8	6	38	86
受益対象者の範囲	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	県内・隣接県の居住者	工業団地・新築地・中心市街地	
受益対象者の人数	500	500	500	700	600	70,000	700,000	172,800
給料手当	128,910	1,820,120	218,150	136,300	87,260	631,928	76,402,851	80,028,852
法定福利費	63,417	330,956	30,722	61,444	12,289	11,070	11,899,317	12,439,215
通勤費	0	86,201	0	0	0	0	3,581,795	3,667,996
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	400,660	400,660
人件費計	192,357	2,237,577	248,872	197,744	99,549	675,998	92,284,626	96,536,723
売上原価	0	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費	466,616	1,037,606	47,273	157,697	29,091	74,545	2,350,135	4,162,963
諸謝金	0	81,364	0	54,546	0	97,111	1,029,181	1,262,202
印刷製本費	0	6,324	0	0	0	0	2,305,460	2,311,784
打合会議費	0	0	0	18,382	0	0	55,607	73,989
旅費交通費	8,782	54,093	764	34,183	0	8,527	67,195	173,544
車両費	7,091	10,362	0	3,764	0	5,891	3,636	30,744
通信運搬費	0	361	0	17,610	0	13,353	2,160,015	2,251,372
消耗品費	80,732	242,110	40,365	0	38,548	67,276	1,341,047	1,810,078
広告宣伝費	0	200,000	0	0	0	0	451,909	651,909
保守・修繕費	0	0	0	0	0	0	2,049,957	2,049,957
水道光熱管理費	7,766	7,357	6,948	6,540	6,131	6,131	12,086,733	12,127,606
地代家賃	32,285	30,585	28,886	27,187	25,188	25,188	1,681,320	1,854,239
保険料	0	0	0	0	0	0	47,345	47,345
諸会費	0	0	0	0	0	0	125,600	125,600
租税公課	600	600	0	0	0	0	5,750	6,950
支払手数料	0	5,050	0	1,100	0	500	160,170	167,120
資料収集費	0	0	0	0	0	48,889	268,275	317,164
外注費	0	706,364	0	0	0	0	3,481,808	4,188,172
リース代	0	0	0	60,000	0	0	3,249,288	3,309,288
会場費	0	1,173	0	57,363	0	0	3,137	65,273
スタッフ研修費	0	0	0	0	0	0	61,727	61,727
雑費	0	0	0	0	0	120,000	32,931	152,931
その他経費計	603,872	2,386,652	124,236	168,702	99,258	197,711	33,321,526	37,501,957
事業費合計	1,096,229	1,624,229	373,108	966,116	198,807	1,173,709	125,606,152	131,038,680

2022 年度 監査報告書

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 渡 邊 一 馬 様

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、2022 年度（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの決算について監査を行いました。

監査の方法として、重要な会議の議事録その他重要書類を閲覧するほか、理事から事業の報告を聴取し、合理的な保障を得るための手続きを実施いたしました。

監査の結果、2022 年度の特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターの決算については適正なものと認めます。

2023 年 5 月 31 日

監 事

長谷川 公一  印

監 事

茂 下 宏 友  印

監 事

沼倉 雅枝  印

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町1-8-10 大和ビル4F

TEL 022-264-1281 FAX 022-264-1209

URL <http://www.minmin.org> E-mail minmin@minmin.org



特定非営利活動法人

せんだい・みやぎNPOセンター